TOPICS 3

トピックス…③

飼料高騰下でも生産性向上やコスト削減に努力、経営面でも工夫

～　高収益畜産経営の要因分析結果　～

近年の配合飼料価格は海外でのトウモロコシ価格の上昇や円安によって高騰し、国内の畜産経営に大きな影響を及ぼしている。また、畜産物価格は国内の生産量の変動に加え、景気動向や輸入量の影響を受けやすく、畜産経営の売上高も不安定な状況となっている。そこで日本政策金融公庫は、このような厳しい状況にあっても高収益を実現している畜産経営に注目し、決算分析により一般の経営とのコスト構造の違いを明らかにするとともに、現地調査を通じて収益を生み出す要因を多面的に探った。

1．決算データの分析方法

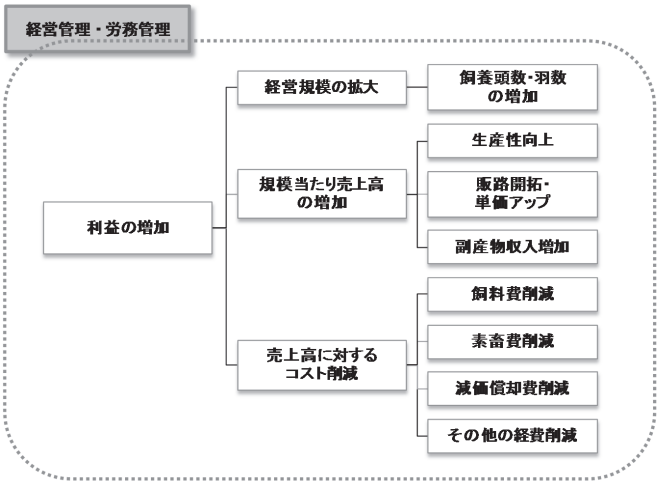
日本政策金融公庫農林水産事業の融資先のうち、平成21年度から23年度の決算書や経営規模等のデータを入手している法人を調査対象とし、酪農では北海道の100件と都府県の116件を調査対象としている。

この調査対象のうち、上記3ヵ年の決算の平均値が、「利益(経常利益＋役員報酬)が上位20%」または「規模(成牛1頭）当たり利益が上位20%」のいずれかに当てはまる酪農経営を高収益経営として抽出し、その他の酪農経営と比較した。

2．現地調査の実施方法

高収益経営の中から、地域や経営規模等を勘案して、酪農では、北海道と都府県で10件程度を選定し、以下のロジックツリーに基づき、収益を生み出す要因ごとに具体的な工夫や改善方法等について経営者からヒアリングを実施した。

収益要因のロジックツリー



3．北海道酪農の分析結果

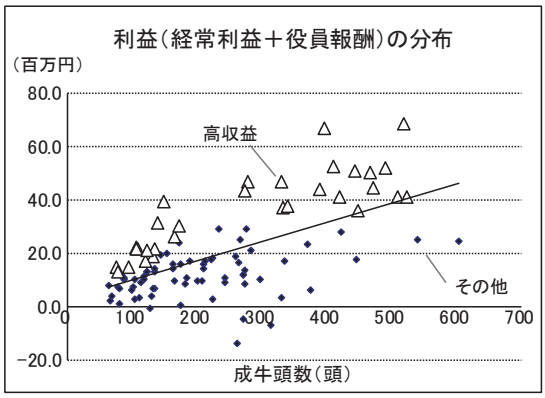
北海道の調査対象100件のうち高収益経営は31件（平均成牛飼養頭数282頭)、その他経営は69件（同203頭）であった。

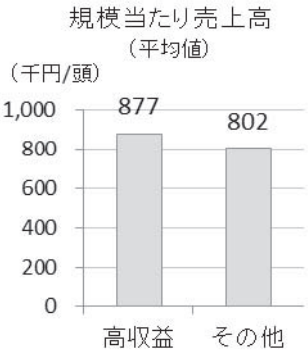
①規模（成牛1頭）当たり売上高は、高収益経営とその他経営で約1割の差がある。

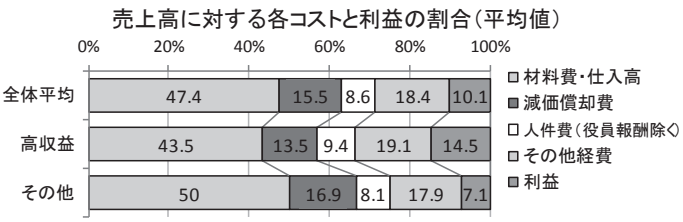
②売上高に対する各コストの割合については、高収益経営では「材料費・仕入高」や「減価償却費」が低く、これらの差が利益率の差につながっている。

③北海道では自給飼料基盤が確保されている一方、都府県に比べ総合乳価が低いため、飼料費や減価償却費などのコストをいかに抑えて生産できるかが重要である。

決算分析







現地調査

項目	高収益のポイント
規模拡大	・適切な牛群管理による乳牛のストレス軽減と飼料設計の適正化
生産性向上	・1日3回搾乳による搾乳量の増加 ・発情発見・繁殖管理の向上による平均分娩間隔の短縮 ・暑熱ストレス対策の徹底による夏場の搾乳量維持及び受胎率向上
単価アップ	・乳房炎対策の徹底による乳質の向上及び乳生産性の改善 ・アイス、チーズ等への加工による付加価値の付与
副産物収入の確保	・子牛等の販売による副産物収入の確保
飼料費の削減	・自給粗飼料の積極的活用による飼料費の削減 ・飼料の共同購入や入札等による飼料仕入単価の低減 ・TMRの給与による乳量・乳質の安定及び給飼作業の効率化
減価償却費の削減	・機械の適切なメンテナンスの実施や共同利用等による減価償却費の削減
経営管理・労務管理	・優秀な人材確保及び人材育成による労働生産性の向上 ・コンサルタントの活用による経営改善及び人材育成 ・搾乳ロボットや自動哺乳機等の導入による省力化 ・糞尿処理の適正化による地域社会との共生

4．都府県酪農の分析結果

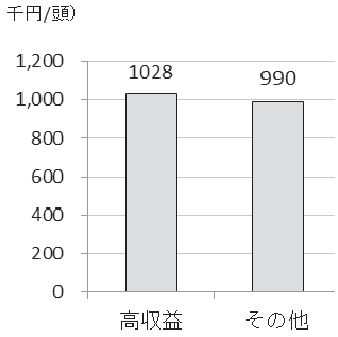
都府県の調査対象116件のうち高収益経営は36件（平均成牛飼養頭数209頭）、その他経営は80件（同123頭）であった。

①規模（成牛1頭）当たり売上高は、北海道に比べ、高収益経営とその他経営の差が4％以内と少ない。

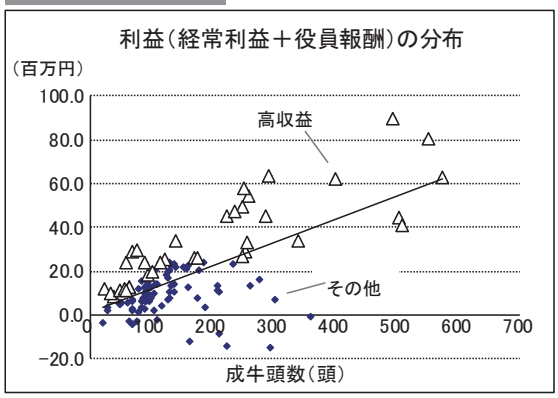
②売上高に対する各コストの割合については、高収益経営では「材料費・仕入高」をはじめ、全般的にコストが低い。

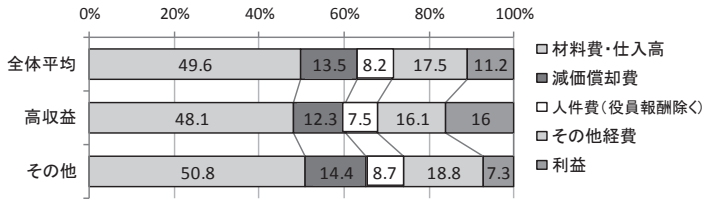
③都府県では北海道に比べ総合乳価が高いため、搾乳量を増やすことが重要になると同時に、飼料費だけでなく、コスト全体をいかに引き下げるかが重要である。

規模当たり売上高
（平均値）



決算分析





現地調査　〈高収益のポイントは北海道と同じ〉

項目	高収益のポイント
規模拡大	・適切な牛群管理による乳牛のストレス軽減と飼料設計の適正化
生産性向上	・1日3回搾乳による搾乳量の増加 ・発情発見・繁殖管理の向上による平均分娩間隔の短縮 ・暑熱ストレス対策の徹底による夏場の搾乳量維持及び受胎率向上
単価アップ	・乳房炎対策の徹底による乳質の向上及び乳生産性の改善 ・アイス、チーズ等への加工による付加価値の付与
副産物収入の確保	・子牛等の販売による副産物収入の確保
飼料費の削減	・自給粗飼料の積極的活用による飼料費の削減 ・飼料の共同購入や入札等による飼料仕入単価の低減 ・TMRの給与による乳量・乳質の安定及び給飼作業の効率化
減価償却費の削減	・機械の適切なメンテナンスの実施や共同利用等による減価償却費の削減
経営管理・労務管理	・優秀な人材確保及び人材育成による労働生産性の向上 ・コンサルタントの活用による経営改善及び人材育成 ・搾乳ロボットや自動哺乳機等の導入による省力化 ・糞尿処理の適正化による地域社会との共生